平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場会社名　大阪瓦斯株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　9532　URL　http://www.osakagas.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　裕
問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー　(氏名) 能村　一成　TEL 06-6205-4537

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,380,060	6.6	84,773	9.7	90,125	19.1	52,467	16.1
24年3月期	1,294,781	9.1	77,274	△12.8	75,694	△8.1	45,207	△1.7

(注)包括利益　25年3月期　83,844百万円　(111.2%)　24年3月期　39,702百万円　(10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.20	―	7.3	5.9	6.1
24年3月期	21.71	―	6.7	5.2	6.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　6,335百万円　24年3月期　5,637百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,566,899	774,317	47.7	359.16
24年3月期	1,475,759	708,904	46.4	328.77

(参考) 自己資本　25年3月期　747,802百万円　24年3月期　684,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	129,597	△116,791	△27,897	109,456
24年3月期	122,793	△107,764	△8,279	122,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	16,658	36.8	2.5
25年3月期	―	4.00	―	4.50	8.50	17,698	33.7	2.5
26年3月期(予想)	―	4.50	―	4.50	9.00		29.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	684,000	8.6	40,000	△10.9	41,500	△14.1	27,000	△12.6	12.97
通期	1,508,000	9.3	100,000	18.0	100,000	11.0	64,500	22.9	30.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,083,400,000 株	24年3月期	2,083,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,298,619 株	24年3月期	1,146,823 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,082,181,348 株	24年3月期	2,082,323,557 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,109,173	7.4	46,014	16.9	55,379	34.5	35,114	36.6
24年3月期	1,032,720	12.5	39,348	△25.2	41,165	△25.4	25,707	△25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.86	―
24年3月期	12.35	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,236,969	572,423	46.3	274.93
24年3月期	1,187,531	544,531	45.9	261.51

(参考) 自己資本 25年3月期 572,423百万円 24年3月期 544,531百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	544,000	6.9	22,000	△21.9	25,000	△25.8	17,500	△25.1	8.40
通期	1,193,500	7.6	57,000	23.9	62,000	12.0	42,500	21.0	20.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成25年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．　経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．　経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）会社の対処すべき課題 …… 9
３．　連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 19
（セグメント情報） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
４．　個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の売上高は、大阪ガス個別で原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて 852 億円増（＋6.6％）の１兆 3,800 億円となりました。経常利益は、大阪ガス個別におけるガス事業及び電力事業での増益などにより、144 億円増（＋19.1％）の 901 億円となりました。また、当期純利益は、前期に比べて 72 億円増（＋16.1％）の 524 億円となりました。

連結子会社数は、前期末から７社減、４社増の 130 社となりました。持分法適用関連会社は、前期末９社からの増減はありません。

（単位：億円）

	連結（ａ）	対前期比較		個別（ｂ）	連単倍率（ａ）/（ｂ）
		増減値	増減率（％）		
売上高	13,800	＋852	＋6.6	11,091	1.24
売上原価	9,436	＋753	＋8.7	7,707	1.22
供給販売費及び一般管理費	3,515	＋24	＋0.7	2,924	1.20
営業利益	847	＋74	＋9.7	460	1.84
経常利益	901	＋144	＋19.1	553	1.63
当期純利益	524	＋72	＋16.1	351	1.49

(参考)個別ガス販売実績

			当期（ａ）（H24/４～H25/３）	前期（ｂ）（H23/４～H24/３）	増減値（ａ）-（ｂ）	増減率（％）
お客さま数〔取付メーター数〕（千件）	家庭用		6,747	6,710	＋37	＋0.5
	業務用		339	335	＋4	＋1.1
	計		7,086	7,045	＋40	＋0.6
家庭用１戸当たり平均月間使用量（m^3/月）			32.5	32.6	△0.1	△0.3
ガス販売量（百万m^3）	家庭用		2,272	2,271	＋1	＋0.1
	業務用		5,761	5,930	△168	△2.8
		工業用	4,222	4,355	△134	△3.1
		商業用	898	927	△29	△3.1
		公用･医療用	642	648	△6	△0.9
	他ガス事業者向け		469	480	△11	△2.3
	計		8,503	8,681	△178	△2.1

［45MJ/m^3表示］

②セグメント別概況

ａ．ガス

売上高は、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて620億円増（＋6.4％）の１兆385億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて23億円増（＋11.4％）の233億円となりました。

ｂ．ＬＰＧ・電力・その他エネルギー

売上高は、電力事業の増収などにより、前期に比べて174億円増（＋8.8％）の2,155億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて58億円増（＋18.0％）の382億円となりました。

ｃ．海外エネルギー

売上高は、前期に比べて３億円減（△3.5％）の107億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて10億円減（△11.7％）の76億円となりました。

ｄ．環境・非エネルギー

売上高は、前期に比べて10億円増（＋0.6％）の1,856億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて５億円増（＋2.8％）の190億円となりました。

（単位：億円）

	ガス	ＬＰＧ・電力・その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	調整額	連結
売上高	＋6.4％ 10,385 ［＋620］	＋8.8％ 2,155 ［＋174］	△3.5％ 107 ［△3］	＋0.6％ 1,856 ［＋10］	△704	＋6.6％ 13,800 ［＋852］
セグメント利益	＋11.4％ 233 ［＋23］	＋18.0％ 382 ［＋58］	△11.7％ 76 ［△10］	＋2.8％ 190 ［＋5］	27	＋9.9％ 911 ［＋81］

左肩の％は、対前期増減率
［　］は、対前期増減値

③次期の見通し

次期(平成 26 年３月期)の売上高は、当期に比べてＬＮＧ価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移するため増収となることなどにより、1,279 億円増(＋9.3％)の１兆 5,080 億円となる見通しです。

経常利益は、売上高に比べてＬＮＧ価格の上昇による原材料費の増加幅が小さいことなどにより、98 億円増(＋11.0％)の 1,000 億円となる見通しです。また、当期純利益は、当期に比べて 120 億円増(＋22.9％)の 645 億円となる見通しです。

（単位：億円）

	次期見通し (H25/４～H26/３)	当期比較	
		増減値	増減率(％)
売上高	15,080	＋1,279	＋9.3
営業利益	1,000	＋152	＋18.0
経常利益	1,000	＋98	＋11.0
当期純利益	645	＋120	＋22.9

前提：原油価格(全日本ＣＩＦ価格)115 ドル/バレル、為替(ＴＴＭレート)95 円/ドル

(２)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は、固定資産の増加などにより前期に比べて 911 億円増の１兆 5,668 億円となりました。また、負債は前期に比べて 257 億円増の 7,925 億円となり、純資産は前期に比べて 654 億円増の 7,743 億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 46.4％から 47.7％となりました。

（単位：億円）

	当期末 (H25/３末)	前期末 (H24/３末)	増減値
資産合計	15,668	14,757	＋911
負債合計	7,925	7,668	＋257
純資産合計	7,743	7,089	＋654
負債純資産合計	15,668	14,757	＋911

②キャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,295 億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資

産の取得による支出等により1,167億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により278億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は129億円の減少となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高1,224億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は1,094億円となりました。

（単位：億円）

	当期 (H24/4～H25/3)	前期 (H23/4～H24/3)	増減値
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	1,227	＋68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△1,077	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△82	△196
現金及び現金同等物の増減額	△129	62	△192
現金及び現金同等物の期末残高	1,094	1,224	△129
有利子負債の期末残高	5,401	5,413	△11

フリーキャッシュフロー(＊)　850億円　［前期：790億円］

(＊)フリーキャッシュフロー ＝ 営業活動によるキャッシュ・フロー － 通常の事業維持投資による支出

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期 (H24/4～H25/3)	前期 (H23/4～H24/3)
自己資本比率	47.7%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	55.0%	46.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.37	13.78

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）　いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し　　(単位：億円)

		次期見通し (H25/４～H26/３)	当期 (H24/４～H25/３)	前期 (H23/４～H24/３)
連結		1,347	1,129	871
個別		636	601	586
	製造設備	61	62	57
	供給設備	519	487	475
	業務設備等	55	51	53

また、その他の主な指標の見通しは、次の通りです。

		次期見通し (H25/４～ H26/３)	当期 (H24/４～ H25/３)	前期 (H23/４～ H24/３)
連結	株主付加価値（ＳＶＡ）	274億円	186億円	119億円
	１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）	30.98円	25.20円	21.71円
	自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	8.6％	7.3％	6.7％
	総資産当期純利益率（ＲＯＡ）	4.1％	3.4％	3.1％
	フリーキャッシュフロー（ＦＣＦ）	889億円	850億円	790億円
個別	株主付加価値（ＳＶＡ）	140億円	102億円	7億円
	１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）	20.41円	16.86円	12.35円
	自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	7.2％	6.3％	4.8％
	総資産当期純利益率（ＲＯＡ）	3.4％	2.9％	2.2％
	フリーキャッシュフロー（ＦＣＦ）	380億円	420億円	379億円

(３)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した配当に充ててきました。株主の皆様への配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期は、期末配当を前期から0.5円増額して4.5円とする予定であり、既に配当済みの中間配当4.0円とあわせ、1株につき年間8.5円の配当としたいと考えています。

次期は、当期に比べ0.5円増額し、4.5円の中間配当を含め、１株につき年間９円の配当としたいと考えています。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①当社グループの事業全体に関するリスク

ａ．経済金融社会情勢、景気等の変動、市場の縮小

国内、海外における経済金融情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等

ｂ．為替、調達金利の変動

ｃ．大規模な災害、事故、感染症等の発生

大規模な自然災害、テロ、事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行

ｄ．各種政策、法令、制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策、法令、制度等の変更

ｅ．競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化

ｆ．基幹ＩＴシステムの停止、誤作動

ガスの製造、供給や料金に関するシステム等、基幹的なＩＴシステムの停止、誤作動

ｇ．情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出

ｈ．コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下

②当社グループの主要な事業に関するリスク

１）ガス事業

ａ．気温、水温の変動によるガス需要への影響

ｂ．原料費の変動

原油価格、為替相場の変動等によるＬＮＧ価格の変動※

※ＬＮＧ価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

調達先との契約更改、価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生

ｃ．原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるＬＮＧ調達先の設備や操業等に関するトラブル

ｄ．製造、供給に関するトラブル

自然災害や事故等による製造、供給に関するトラブル

ｅ．ガス消費機器、設備に関するトラブル

ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル

２）電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電所の操業支障等

３）海外エネルギー事業

当社グループが事業を行っている国での政策、規制の実施や変更、経済、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延、中止となる等の、事業環境の変化

当社グループは、以上のリスクに備え、為替、原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ＩＴシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直し等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

エネルギー事業者には安全に、安定して、経済的に、そして環境に配慮して（Ｓ＋３Ｅ）エネルギーを供給することが期待されています。当社は、天然ガスの普及促進を通じて、この期待にお応えするとともに、今後のエネルギー政策の転換や、国内外の景気変動などの経営環境に的確に対応し、当社グループの持続的成長を実現することが最大の経営課題であると認識しています。

当社グループは、公正で透明性の高い事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、事業活動を進めています。

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向け、平成25年度は、「エネルギー事業のさらなる進化」、「海外エネルギー事業のさらなる拡大」

「環境・非エネルギー事業における収益の拡大」、「持続的な成長を支える経営基盤の強化」に取り組みます。

（２）目標とする経営指標

収益性、成長性の観点から、株主付加価値（ＳＶＡ）、利益、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）、総資産当期純利益率（ＲＯＡ）の向上と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、ＳＶＡ、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40％以上、②連結Ｄ（有利子負債）/Ｅ（自己資本）比率１程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）やＲＯＥ向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュ・フローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

（３）会社の対処すべき課題

長期経営ビジョン、中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向け、以下のとおり、課題に取り組みます。

①エネルギー事業のさらなる進化

１）安定的、経済的な原料調達

多数の生産者から調達することで供給源を分散し、天然ガス等の原料の安定確保に努めます。また契約価格の指標の多様化に取り組み、お客さまにとって経済的な原料調達を目指します。

２）天然ガスと分散型発電システムの普及促進

家庭用市場では、燃料電池をはじめとするガスコージェネレーションシステムや、これと太陽光発電システムを組み合わせた「ダブル発電」の普及促進に努めます。また、ホームエネルギーマネジメントシステムによるエネルギーの「見える化」等の推進に取り組みます。

業務用市場では、ガスコージェネレーションシステムやガス冷暖房等、天然ガスの普及拡大に取り組み、お客さまのエネルギーセキュリティ、電力需要のピークカットに貢献していきます。

３）電力、広域エネルギー事業の拡大

電力事業は、泉北天然ガス発電所をはじめとする自社発電設備の着実な操業と万全の保守に引き続き努めます。また、熱を有効に活用した電源コージェネレーションシステム等の電源規模拡大に努めます。

広域エネルギー事業は、各地のエネルギー事業者との連携を図るとともに、新設するガス高圧導管沿線における天然ガスの普及促進活動を加速します。

４）ＬＰＧ事業の強化

お客さま数と販売量を増加させるとともに、コストダウンを進め、収益力の強化に努めます。

５）安定供給と保安の確保

ガス高圧導管の建設によるネットワークの強化、製造、供給設備の経年化に対する計画的な改修、地震・津波対策、事業継続計画の見直しに継続的に取り組みます。また、万一のガス漏れ等緊急時への対応を引き続き 24 時間体制で行います。

②海外エネルギー事業のさらなる拡大

安定的な天然ガスの調達と収益獲得のため、シェールガス開発プロジェクトを含めた新規権益の取得や、現在権益を保有しているガス田等のプロジェクトの着実な開発推進に努めます。

また、海外で保有する電力事業、ガス事業、エネルギーサービス事業等の着実な事業運営に加え、新規案件の取得に取り組みます。

③環境・非エネルギー事業における収益の拡大

省ＣＯ2 に貢献する再生可能エネルギー事業の規模拡大に取り組みます。また、都市開発、情報、材料ソリューション等のエネルギー事業以外の事業では、より良い商品、サービスの提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献します。

④持続的な成長を支える経営基盤の強化

１）技術開発

燃料電池等、ガス機器のさらなる高効率化とコストダウン、燃料電池と太陽電池、蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」や、分散型エネルギーシステムの最適利用を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の実用化、水素製造、利用に関する技術開発、材料ソリューションや情報技術の開発を推進します。

２）ＣＳＲの強化

「大阪ガスグループＣＳＲ憲章」に基づき、「お客さま価値の創造」、「環境との調和と持続可能な社会への貢献」、「社会とのコミュニケーションと社会貢献」、「コンプライアンスの推進と人権の尊重」、「人間成長を目指した企業経営」に取り組みます。また、当社グループのサプライチェーンに関わる皆様にもこれらの取り組みをご理解いただくよう努めます。

経営環境に応じた内部統制を適切に行い、その運用状況について適宜、適切に確認する仕組みを構築し、これらを通じて以上の課題に対処するとともに、グループ経営理念「価値創造の経営」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていきます。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	80,220	78,533
供給設備	278,844	276,132
業務設備	69,280	66,204
その他の設備	313,655	300,149
建設仮勘定	72,398	108,916
有形固定資産合計	814,400	829,936
無形固定資産	38,107	58,579
投資その他の資産		
投資有価証券	136,838	164,302
その他	82,137	85,245
貸倒引当金	△2,015	△1,925
投資その他の資産合計	216,960	247,622
固定資産合計	1,069,469	1,136,138
流動資産		
現金及び預金	107,239	91,323
受取手形及び売掛金	159,472	168,198
有価証券	22,909	21,712
たな卸資産	60,740	84,242
その他	57,347	66,519
貸倒引当金	△1,419	△1,236
流動資産合計	406,290	430,760
資産合計	1,475,759	1,566,899

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
固定負債		
社債	258,863	238,157
長期借入金	200,722	186,766
繰延税金負債	9,801	14,631
再評価に係る繰延税金負債	139	―
退職給付引当金	15,496	15,972
ガスホルダー修繕引当金	1,679	1,621
保安対策引当金	6,990	13,418
投資損失引当金	6,999	6,999
その他	17,468	19,269
固定負債合計	518,160	496,836
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	32,663	67,135
支払手形及び買掛金	46,978	55,520
短期借入金	48,104	47,106
未払法人税等	27,768	25,603
その他	93,178	100,378
流動負債合計	248,694	295,745
負債合計	766,855	792,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	528,318	564,356
自己株式	△361	△413
株主資本合計	679,605	715,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,710	31,526
繰延ヘッジ損益	△494	△2,271
土地再評価差額金	△510	△737
為替換算調整勘定	△13,727	3,693
その他の包括利益累計額合計	4,978	32,210
少数株主持分	24,320	26,514
純資産合計	708,904	774,317
負債純資産合計	1,475,759	1,566,899

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,294,781	1,380,060
売上原価	868,358	943,688
売上総利益	426,423	436,371
供給販売費及び一般管理費	349,148	351,598
営業利益	77,274	84,773
営業外収益		
受取利息	753	617
受取配当金	2,106	3,217
持分法による投資利益	5,637	6,335
雑収入	6,024	7,512
営業外収益合計	14,521	17,682
営業外費用		
支払利息	8,909	8,431
投資損失引当金繰入額	3,719	－
雑支出	3,472	3,898
営業外費用合計	16,101	12,330
経常利益	75,694	90,125
特別損失		
減損損失	－	5,495
特別損失合計	－	5,495
税金等調整前当期純利益	75,694	84,630
法人税、住民税及び事業税	26,301	29,989
法人税等調整額	2,077	△273
法人税等合計	28,378	29,715
少数株主損益調整前当期純利益	47,315	54,915
少数株主利益	2,108	2,447
当期純利益	45,207	52,467

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	47,315	54,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,676	11,824
繰延ヘッジ損益	△148	168
土地再評価差額金	9	―
為替換算調整勘定	△5,514	14,100
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,636	2,836
その他の包括利益合計	△7,613	28,929
包括利益	39,702	83,844
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	38,098	79,927
少数株主に係る包括利益	1,604	3,917

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
当期首残高	19,482	19,482
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
当期首残高	499,366	528,318
当期変動額		
剰余金の配当	△16,658	△16,657
当期純利益	45,207	52,467
持分法の適用範囲の変動	403	－
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	－	227
当期変動額合計	28,952	36,037
当期末残高	528,318	564,356
自己株式		
当期首残高	△323	△361
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△56
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	△38	△51
当期末残高	△361	△413
株主資本合計		
当期首残高	650,692	679,605
当期変動額		
剰余金の配当	△16,658	△16,657
当期純利益	45,207	52,467
持分法の適用範囲の変動	403	－
自己株式の取得	△47	△56
自己株式の処分	8	4
土地再評価差額金の取崩	－	227
当期変動額合計	28,913	35,986
当期末残高	679,605	715,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,037	19,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,673	11,815
当期変動額合計	1,673	11,815
当期末残高	19,710	31,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,116	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,611	△1,777
当期変動額合計	△4,611	△1,777
当期末残高	△494	△2,271
土地再評価差額金		
当期首残高	△519	△510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△227
当期変動額合計	9	△227
当期末残高	△510	△737
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,367	△13,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,360	17,420
当期変動額合計	△6,360	17,420
当期末残高	△13,727	3,693
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,267	4,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,289	27,231
当期変動額合計	△9,289	27,231
当期末残高	4,978	32,210
少数株主持分		
当期首残高	23,735	24,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	2,194
当期変動額合計	584	2,194
当期末残高	24,320	26,514
純資産合計		
当期首残高	688,695	708,904
当期変動額		
剰余金の配当	△16,658	△16,657
当期純利益	45,207	52,467
持分法の適用範囲の変動	403	－
自己株式の取得	△47	△56
自己株式の処分	8	4
土地再評価差額金の取崩	－	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,704	29,426
当期変動額合計	20,208	65,413
当期末残高	708,904	774,317

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,694	84,630
減価償却費	93,624	82,818
長期前払費用償却額	4,270	5,966
減損損失	―	5,495
保安対策引当金の増減額（△は減少）	△2,517	6,428
投資損失引当金の増減額（△は減少）	3,719	―
受取利息及び受取配当金	△2,860	△3,834
支払利息	8,909	8,431
持分法による投資損益（△は益）	△5,637	△6,335
売上債権の増減額（△は増加）	△22,507	△8,514
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,483	△23,419
仕入債務の増減額（△は減少）	8,968	8,542
未払費用の増減額（△は減少）	4,717	814
その他	4,589	△338
小計	159,489	160,684
利息及び配当金の受取額	4,708	9,425
利息の支払額	△8,915	△8,453
法人税等の支払額	△32,488	△32,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,793	129,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	400	1,900
有形固定資産の取得による支出	△93,308	△91,884
無形固定資産の取得による支出	△2,727	△17,942
長期前払費用の取得による支出	△5,053	△5,074
投資有価証券の取得による支出	△2,262	△2,490
投資有価証券の売却による収入	281	1,535
関係会社株式の取得による支出	△5,590	△4,344
関係会社株式の売却による収入	―	2,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425	△2,375
長期貸付けによる支出	△67	△2,840
定期預金の預入による支出	△3,945	△3,630
定期預金の払戻による収入	2,894	6,817
その他	2,040	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,764	△116,791

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,194	△2,289
長期借入れによる収入	23,009	20,475
長期借入金の返済による支出	△29,789	△16,641
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△460	△20,707
配当金の支払額	△16,652	△16,656
その他	△1,580	△2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,279	△27,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△530	2,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,218	△12,992
現金及び現金同等物の期首残高	116,230	122,448
現金及び現金同等物の期末残高	122,448	109,456

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

（セグメント情報）

ａ．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の３つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「ＬＰＧ・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の４つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「ＬＰＧ・電力・その他エネルギー事業」は、ＬＰＧ販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、ＬＮＧ輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は、再生可能エネルギー事業、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツ施設の運営、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

ｂ．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微です。

ｃ．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　（単位：百万円）

	ガス	ＬＰＧ･電力･その他ｴﾈﾙｷﾞｰ	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売　　上　　高							
外部顧客への売上高	952,611	195,624	11,000	135,546	1,294,781	－	1,294,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,901	2,435	157	49,042	75,536	△75,536	－
計	976,512	198,060	11,158	184,588	1,370,318	△75,536	1,294,781
セグメント利益							
営業利益	20,977	32,230	3,361	18,437	75,007	2,267	77,274
持分法による投資利益	5	216	5,300	114	5,637	－	5,637
計	20,982	32,447	8,661	18,552	80,644	2,267	82,911
セグメント資産	753,945	164,672	169,802	322,568	1,410,988	64,771	1,475,759
その他の項目							
減価償却費	62,451	15,675	5,543	10,223	93,893	△776	93,117
のれんの償却額	△89	445	251	△99	507	－	507
持分法適用会社への投資額	401	4,151	37,351	1,870	43,775	－	43,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,009	3,315	16,672	14,413	97,411	△732	96,678

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)　（単位：百万円）

	ガス	ＬＰＧ･電力･その他ｴﾈﾙｷﾞｰ	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売　　上　　高							
外部顧客への売上高	1,019,118	212,591	10,610	137,739	1,380,060	－	1,380,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,431	2,910	153	47,903	70,400	△70,400	－
計	1,038,550	215,502	10,764	185,643	1,450,460	△70,400	1,380,060
セグメント利益							
営業利益	23,368	37,792	2,079	18,791	82,031	2,742	84,773
持分法による投資利益	4	482	5,570	277	6,335	－	6,335
計	23,373	38,275	7,649	19,068	88,367	2,742	91,109
セグメント資産	753,424	163,462	232,871	340,709	1,490,466	76,432	1,566,899
その他の項目							
減価償却費	54,280	13,306	5,177	10,452	83,216	△789	82,427
のれんの償却額	△ 96	140	251	94	390	－	390
持分法適用会社への投資額	405	4,564	42,541	1,401	48,912	－	48,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,305	3,362	37,024	10,939	113,631	△644	112,987

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	359.16円	328.77円
１株当たり当期純利益	25.20円	21.71円

（注１）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注２）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	52,467	45,207
普通株式に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,467	45,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,082,181	2,082,323

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	78,782	77,182
供給設備	278,267	275,472
業務設備	68,415	65,302
附帯事業設備	4,379	4,053
建設仮勘定	42,448	53,199
有形固定資産合計	472,293	475,210
無形固定資産		
特許権	51	41
借地権	2,921	2,954
その他無形固定資産	2,360	2,667
無形固定資産合計	5,333	5,662
投資その他の資産		
投資有価証券	40,030	51,287
関係会社投資	178,674	196,919
関係会社長期貸付金	158,728	164,903
出資金	23	23
長期前払費用	9,524	8,981
前払年金費用	37,593	36,735
その他投資	6,882	8,316
貸倒引当金	△537	△686
投資その他の資産合計	430,918	466,480
固定資産合計	908,545	947,353
流動資産		
現金及び預金	71,925	64,782
受取手形	510	778
売掛金	94,529	95,998
関係会社売掛金	13,109	11,887
未収入金	7,924	7,578
有価証券	20,012	20,012
製品	183	200
原料	22,943	38,129
貯蔵品	9,130	9,193
関係会社短期貸付金	20,205	21,901
関係会社短期債権	1,709	1,952
繰延税金資産	6,687	6,209
その他流動資産	10,750	11,534
貸倒引当金	△635	△544
流動資産合計	278,985	289,616
資産合計	1,187,531	1,236,969

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
固定負債		
社債	255,645	235,652
長期借入金	133,573	120,013
関係会社長期債務	861	711
繰延税金負債	2,406	5,448
退職給付引当金	4,677	4,463
ガスホルダー修繕引当金	1,656	1,594
保安対策引当金	6,990	13,418
投資損失引当金	6,999	6,999
その他固定負債	2,421	2,641
固定負債合計	415,233	390,943
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	21,005	54,786
買掛金	23,485	27,620
短期借入金	10,000	10,000
未払金	21,727	21,832
未払費用	35,311	34,977
未払法人税等	19,281	18,271
前受金	3,767	3,802
預り金	1,231	1,286
関係会社短期借入金	69,726	80,318
関係会社短期債務	21,054	20,002
その他流動負債	1,174	702
流動負債合計	227,766	273,602
負債合計	643,000	664,546

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	―	0
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	232	232
海外投資等損失準備金	13,141	15,454
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	178,799	194,943
利益剰余金合計	376,215	394,672
自己株式	△361	△413
株主資本合計	527,502	545,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,986	20,134
繰延ヘッジ損益	5,041	6,380
評価・換算差額等合計	17,028	26,514
純資産合計	544,531	572,423
負債純資産合計	1,187,531	1,236,969

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
製品売上		
ガス売上	802,376	841,955
製品売上合計	802,376	841,955
売上原価		
期首たな卸高	148	183
当期製品製造原価	506,423	543,933
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	5,216	6,133
期末たな卸高	183	200
売上原価合計	501,172	537,782
売上総利益	301,203	304,173
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	235,048	236,814
一般管理費	55,605	55,614
供給販売費及び一般管理費合計	290,654	292,428
事業利益	10,549	11,744
営業雑収益		
受注工事収益	20,747	22,496
器具販売収益	89,515	103,878
託送供給収益	2,497	2,526
その他営業雑収益	4,405	4,234
営業雑収益合計	117,164	133,135
営業雑費用		
受注工事費用	20,753	22,241
器具販売費用	88,709	102,943
営業雑費用合計	109,462	125,184
附帯事業収益		
電気供給収益	72,447	80,243
ＬＮＧ販売収益	27,367	39,403
その他附帯事業収益	13,363	14,435
附帯事業収益合計	113,179	134,081
附帯事業費用		
電気供給費用	51,767	55,033
ＬＮＧ販売費用	28,426	39,934
その他附帯事業費用	11,888	12,795
附帯事業費用合計	92,082	107,762
営業利益	39,348	46,014

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	2,108	2,044
有価証券利息	54	49
受取配当金	1,063	1,142
関係会社受取配当金	4,555	7,042
雑収入	5,831	7,108
営業外収益合計	13,613	17,387
営業外費用		
支払利息	2,487	2,430
社債利息	4,083	4,034
社債発行費償却	40	40
投資損失引当金繰入額	3,719	―
雑支出	1,465	1,518
営業外費用合計	11,795	8,023
経常利益	41,165	55,379
特別損失		
減損損失	―	3,057
特別損失合計	―	3,057
税引前当期純利益	41,165	52,322
法人税等	13,400	17,800
法人税等調整額	2,058	△592
法人税等合計	15,458	17,207
当期純利益	25,707	35,114

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	－	0
資本剰余金合計		
当期首残高	19,482	19,482
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
当期首残高	214	232
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	18	－
当期変動額合計	18	－
当期末残高	232	232
海外投資等損失準備金		
当期首残高	10,061	13,141
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	3,086	2,386
海外投資等損失準備金の取崩	△6	△73
当期変動額合計	3,079	2,312
当期末残高	13,141	15,454
原価変動調整積立金		
当期首残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
当期首残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	172,849	178,799
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	△18	－
海外投資等損失準備金の積立	△3,086	△2,386
海外投資等損失準備金の取崩	6	73
剰余金の配当	△16,658	△16,657
当期純利益	25,707	35,114
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	5,949	16,144
当期末残高	178,799	194,943
利益剰余金合計		
当期首残高	367,167	376,215
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	－	－
海外投資等損失準備金の積立	－	－
海外投資等損失準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△16,658	△16,657
当期純利益	25,707	35,114
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	9,047	18,456
当期末残高	376,215	394,672
自己株式		
当期首残高	△323	△361
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△56
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	△38	△51
当期末残高	△361	△413
株主資本合計		
当期首残高	518,493	527,502
当期変動額		
剰余金の配当	△16,658	△16,657
当期純利益	25,707	35,114
自己株式の取得	△47	△56
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	9,008	18,405
当期末残高	527,502	545,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,324	11,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	8,147
当期変動額合計	662	8,147
当期末残高	11,986	20,134

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,052	5,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	1,338
当期変動額合計	△11	1,338
当期末残高	5,041	6,380
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,377	17,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	651	9,486
当期変動額合計	651	9,486
当期末残高	17,028	26,514
純資産合計		
当期首残高	534,870	544,531
当期変動額		
剰余金の配当	△16,658	△16,657
当期純利益	25,707	35,114
自己株式の取得	△47	△56
自己株式の処分	8	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	651	9,486
当期変動額合計	9,660	27,891
当期末残高	544,531	572,423